

目指すのは 正確・中立・公正なメディア

経済的な発展が軌道にのり、民主的な国づくりを目指している途上国では、
国営放送でもなく、コマーシャルイズムでもない、中立性のあるメディアへの関心が高い。
そういう国に向けたメディア分野の研修が、新しく始まっている。

写真●阿部雄介 (P26右、中央)

JICA東京

研修コース

民主国家におけるメディアの役割
—情報へのアクセスと権力監視

受託機関

NHK
インターナショナル



NHKスタジオパークにて。パネルにタッチして、NHKの番組やニュースを見る研修員。

「スタジオパークニュース」というコーナーでは、研修員がニュースキャスターやお天気キャスターになりきって番組制作を体験した。



閉講式にて。

インターネットやSNSなど、多くの情報を享受できる現代において、情報の正確性の向上や、国民に信頼される健全なメディアの構築は、途上国でも大きな課題となっている。「これまでJICAでは、南スーダンなどの技術協力プロジェクトでメディア能力強化に協力してきました。この分野のニーズは高く、より多くの国の人々に放送技術はもろろん、メディアの役割や放送の公平性について学んでもらえる研修を考えました。平和構築や民主化支援という視点からもメディア支援は重要です」とJICA国際協力専門員の橋本敬市さん。橋本さんは今回の研修に立ち上げから関わり、カリキュラムの作成を主導してきた。

研修員はアフリカのほか、ミャンマーやコソボ、ウクライナから参加した11人。11日間にわたる研修の中心テーマは「公共放送のあり方」だ。NHKに協力を得て、技術や番組作り、公共放送の役割、人材育成などを学ぶ。この研修の意義を橋本さんは次のように語る。「NHKの最先端の技術をすぐに活用することは難しいですが、公共放送がどのように成長し、どのような役割を担い、表現の自由をどう守っているのかを学ぶことで、自国での公共放送のひとつのモデルを描けると思います」。

ここが 学びのポイント

NHKのさまざまな施設で 広く番組作りを学ぶ

NHKにある複数の施設を訪れ、ドラマやバラエティの制作現場や報道現場を見学。NHKの地方局は新人を育てる人材育成の場でもあること、NHK放送技術研究所ではレベルの高い基礎研究を行い、その成果は企業が自由に使えること、基幹局が災害などでダメージを



受けたときのバックアップ態勢があることなどを学んだ。

NHK大阪放送局では、最新VRを体験。

行政との適切な関係を 構築するために

メディアとしての中立性を保つためには、政府や各行政機関との適切な関係づくりが必要だ。そこでNHK側から、報道の手法や、情報をいかに手に入れるかなどを学ぶと同時に、総務省からは放送行政を、東京都庁の報道担当者からは行政とメディアとの関係構築を学んだ。

表現の自由をどう守っていくか

表現の自由のためには、メディアが率先して倫理的な姿勢を示すことが大事。そこで、大阪大学でメディア研究を行っている准教授から日本のジャーナリズムの課題などを聞くとともに、BPO（放送倫理・番組向上機構）でもメディアが自らを律することの大切さを学んだ。

大阪大学大学院国際公共政策研究科の准教授、ヴァージル・ホーキンスさんによる講義。



研修員's Voices

NHKからは技術やコンテンツ、デジタル化、またガーナにはない公共放送の概念など、期待以上のことを学ぶことができました。日本では4K、8Kの解像度まで映像技術が進んでいます。アフリカは3倍の速度で追いつかなければいけないと、伝えていきたいと思えます。

ガーナ放送局 ガーナ
アブデュ・ハイム・ムンさん



公共放送として受信料で成り立っているNHKのモデルは、視聴者の声を大切に、本当に求められている番組を作っているから成立していると思います。タンザニアで同じシステムをすぐには作れませんが、視聴者の声を大切に作る番組作りを参考にしていきます。

48H(テレビ局) タンザニア
ムフス・ティンカニム・ボレさん



アドバイザーの目

放送技術や 公共放送の使命を学びます



JICA国際協力専門員 平和構築・民主化支援担当
橋本敬市(はしもと・けいいち)さん
新聞記者時代はソ連邦崩壊や湾岸戦争等取材。在澳日本大使館専門調査員、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ上級代表事務所政治顧問を経て2002年より現職。紛争予防のための民主的制度構築支援を担い、南スーダン、コソボ、ミャンマー、ウクライナなどのメディア支援ほかを主導。

今、途上国でも情報への関心が高まっています。とくに国からもスポンサーである企業からも、中立な公共放送の存在は民主化の指標のひとつとされていて、多くの途上国がその確立に取り組んでいます。さらに、人々がテレビや新聞などのメディアが発信する情報を主体的に読み解き、理解する能力、すなわちメディアリテラシーを高めると同時に、メディア側がきちんとした情報発信の基準を作ることも課題となっています。

日本のテレビには多数のチャンネルがあ

りますが、災害や選挙のときの報道でのNHKの信頼は厚く、世代に関係なく多くの人がチャンネルを合わせます。今回の研修には、行政のメディア担当者や放送局のディレクター、プロデューサー、アンカーマンなどが参加しているので、NHKの信頼構築の歴史や番組作りを学び、帰国後にそれぞれの仕事に生かしてほしいですね。

NHKは国内に57、海外に25の支局がある巨大なメディアなので、途上国のメディアとは違うことも多いのですが、報道の姿勢、とくに自分たちが報道しようとして

いる情報が正確なのかどうか検証するファクト・チェックの姿勢には学ぶところが多かったと思います。また、支局で新人にはひとまずすべての仕事を体験させるシステム、紛争や災害で基幹局が機能しなくなったときのバックアップシステム、アーカイブのデジタル化など、参考になったカリキュラムが多かったようです。

今回はNHKだけの研修でしたが、民放や新聞社、通信社なども加えて、より幅広く日本のメディアについて学ぶことができる研修にしていきたいと思っています。